

## ■「第2期 守口市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置づける取組一覧(令和5年度効果検証)

基本的方向	重要業績評価指標(KPI)									具体的な取組				事業名	R5年度 予算額 (単位:円)	R5年度の取組状況	今後の取組方針・課題 (R6及びR7以降)		
	めざす値(R7)	初期値 (年度)	指標の 定義・出所	実績値			担当課	区分	担当課										
				初期値	R5	達成率				備考									
基本目標 1)若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる																			
1	若い世代がライフデザインを描くことを支援する	1	キャリア教育にかかるアンケート項目「自分にはよいところがある」、「将来の夢や目標を持っている」における肯定的な回答割合(%)	82.5%	78.2%	(R1)	78.2	73.0	88.5%	学校教育課	1	乳幼児とのふれあう機会の提供	・中学生に対して、子どもを生き育てることを理解し、男女共同して家庭を築く大切さを感じるができるように、認定こども園、幼稚園及び保育園を訪問するなど、幼い子どもとふれあう機会を提供します。	継続	学校教育課	学校教育推進事業	—	中学校等において市内3校が、近隣の認定こども園への職場体験や交流等を実施した。	・家庭分野を含めた学校教育におけるキャリア学習の一環として、学校の近隣にある認定こども園等と交流を行う。 ・認定こども園等への職場体験学習の実施。
		2	ライフデザインセミナーにかかるアンケート項目における肯定的な回答割合(%)	50%	未実施	新たな取組であるため、まずは参加者のうち50%は、セミナーに対して肯定的に捉えていただくことを目標に設定。	未実施	86	172.0%	人権市民相談課	3	ライフデザインセミナーの開催と相談等による情報提供の充実	・若い世代のうち社会人が、自分の価値観に基づいて人生の生き方の構想を描くことができるよう結婚や子育て、住まい及び仕事等、将来の人生設計(ライフデザイン)を考えたきっかけをつくることを目的に、産官学連携によるセミナー等を各関係機関との連携を図りつつ開催するとともに、全庁的取組として様々な制度等の紹介や相談を適切に行うことができる庁内各専門窓口につなぐことができるよう総合的な窓口を設定し、ライフデザインの観点から情報提供体制の充実を図ります。	新規	人権市民相談課	ライフデザインセミナー	60,000	若い世代、守口に新たにお住まいのみならず、ずっとお住まいのみならずも対象として、もりぐちのまちの歴史、人物、くらし、災害を知り、自分自身の暮らし、将来、自分の理想とするライフデザインを考える機会にしておこうとライフデザインセミナーを、3月17日、31日と実施、延べ参加者は60名。	大阪国際大学のゼミと連携して、学生にライフデザインについて考えてもらう出前講座を実施し、その後、学生の考えたライフデザインなどについて、報告、意見交換を行う座談会などの実施を予定している。そこで明らかになるであろう地域で暮らし、課題についての様々な制度や相談先などの情報提供体制の充実をめざす。
		2	キャリア教育にかかるアンケート項目「自分にはよいところがある」、「将来の夢や目標を持っている」における肯定的な回答割合(%)	82.5%	78.2%	(R1)	78.2	73.0	88.5%	学校教育課	2	守口市で学ぶ子どもたちに対するキャリア教育の実施	・子どもたちが、学ぶことと自己の将来とのつながりを見通しながら、社会的・職業的自立に向けて必要となる資質や能力を身につけていくことができるよう、企業や地域人材等の協力を得た職場体験や出前授業を実施します。口	継続	学校教育課	学校教育推進事業	—	中学校等において、企業や地域の方を招聘し、職業講話を実施するとともに職場体験学習を実施した。	・企業や地域人材等の協力を得ることができるよう、各校のニーズ把握に努めつつ、そのニーズを市内外に発信し、人材確保に努める。 ・職業講話を継続しつつ、職場体験学習を実施していく。
3	若い世代の結婚・妊娠・出産を支援する	1	妊娠から出産までに子育て世代包括支援センターの専門職による相談・支援等を受けた人の割合(%)	100%	97.9%	(R1)	97.9	99.0	99.0%	子育て世代包括支援センター	1	若い世代が出会う機会創出の支援	・結婚したいと思う若い世代(社会人)が、よい人と巡り合うことができるように、趣味を同じくする人の交流機会等、若い世代が出会い、交流する機会を増やすため、関係機関が実施する婚活イベント等を支援します。 ・若い世代に対して、公民連携による出会いの場の創出を充実します。	継続	子育て支援政策課	-	公民連携イベントや婚活イベントなど、市が実施できるイベント等の情報収集に努めた。	大阪府が実施する公民連携イベントなどへの協力を通じて若い世代の出会いの場の創出に努める。	
		2	不妊検査・治療費用助成件数	80件	80件	(R1)	80	105	131.3%	健康推進課	2	不妊治療に関する医療に対する費用の経済的支援	・子どもが欲しいと望んでいるにも関わらず、子どもに恵まれない夫婦に対して、不妊かどうか正しく判断し、適切な治療を受ける機会を支援するために、不妊検査・治療に要する費用の一部を助成します。	継続	健康推進課	不妊検査・治療費用助成金事業	4,513,410	制度周知と利用回数拡充が奏功し、初期目標値を上回り、さらに昨年度比でも申請件数増となった。	ホームページ上にある「Q&A」(頻出する質問への解説を目的としている)を適宜更新し、様式・記載例のブラッシュアップするなどして、利用しやすいの向上に努めていきたい。
		3	妊娠・出産についての情報提供・相談	-	-	-	-	-	-	-	継続	子育て世代包括支援センター	子育て世代包括支援センター運営事業	-	助産師・保健師等の専門職による妊娠届出時の面談で、初期の段階から不安や疑問などの解決を図るきっかけづくりを行った。また、妊娠8か月時アンケートを実施し、出産に向けた妊婦等の不安軽減に努めた。両親教室で、ニーズに応じた情報提供ができるように努めた。	引き続き、妊娠からの体系的な支援として、妊娠届出時の面談に加え、妊娠8か月時にアンケートと面談を実施し、妊婦等の悩みや不安軽減に努める。			
4	若い世代の結婚・妊娠・出産を支援する	2	不妊検査・治療費用助成件数	80件	80件	(R1)	80	105	131.3%	健康推進課	4	妊娠・出産・子育てまでの切れ目ない支援	・子どもの育ちに関するワンストップ相談窓口である子育て世代包括支援センター「あえる」において、妊娠前から子育て期までの子育て家庭の総合的な相談・支援を行います。	新規	子育て世代包括支援センター	子育て世代包括支援センター運営事業 児童虐待防止対策事業	-	支援が必要な家庭に継続的な支援が切れ目なく届くようにするため、統括支援員を配置することで、母子保健事業、児童虐待防止対策事業、子育て支援事業を一元化し、保健師等の専門職による訪問などを通じて、必要な行政サービスや関係機関へつなぎ、妊娠前から子育て期までの総合的な相談・支援を実施している。	こども家庭センター設置に向けて、相談・支援の更なる一元化に努める。

## ■「第2期 守口市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置づける取組一覧(令和5年度効果検証)

基本的方向	重要業績評価指標(KPI)										具体的な取組				事業名	R5年度 予算額 (単位:円)	R5年度の取組状況	今後の取組方針・課題 (R6及びR7以降)
	めざす値(R7)	初期値 (年度)	指標の 定義・出所	実績値				担当課	区分	担当課								
				初期値	R5	達成率	備考											
5	1	80%	78.7%	※第6次総計と同一指標 定義:守口市乳幼児健診(4か 月児健診、1歳6か月児健診、3 歳6か月児健診)での、健やか 親子21の調査において、「ゆっ たりとした気分で子どもと過ご せる時間がある」と答えた割合 出所:「健やか親子21」厚生労 働省母子保健課調査～(年齢3 区分を再計算)(⇒健康推進課 調べ)	78.7	82.5	103.1%		子育て世代包 括支援センター	1	産後ケアの取組	継続	子育て世代包 括支援センター	産後ケア事業	-	令和5年度の利用実績は宿泊型:48人、141泊。 訪問型:33人、64回。妊婦届出時の面接等で、産 後のサポートが得られない可能性のある妊婦に、 早い段階で情報提供を行った。	令和6年度も引き続き4施設に協力していただ けるところとなった。今後も産前からの相談支援を通じ て、必要な支援へとつなげていく。	8
										2	子育てをしている親子 のつながりづくりを支 援	継続	子育て世代包 括支援センター	地域子育て支援拠 点等事業	-	子育て世代包括支援センター、児童センターにお いては週6日、民間認定こども園6園においては 週5日、地域子育て支援拠点施設を開設し、子育 て親子の交流の場を提供するとともに、特色ある イベントや講座等を実施した。 また、各拠点施設の交流会を実施し、情報交換を 行った。	引き続き、各拠点施設の広報等による更なる周知 に努めるとともに、各拠点施設の交流会を開催し、 情報交換等を行い連携しながら、事業の充実につ なげていく。	9
3	若い世代の子育てを支 援する								子育て世代包 括支援センター	3	子ども医療費の助成	新規	子育て支援政 策課	子ども医療費助成事業	652,970,000	・子どもの健やかな育ちを実現するために、通院 及び入院に係る医療費の一部を助成。 ・子育て支援の更なる充実を図るため、令和4年1 月から子ども医療費助成の対象年齢を0歳から18 歳に達する日以後における最初の3月31日(高校 卒業)まで拡充。 ・子ども医療証の新規交付申請、再交付申請、住 所変更届として保険変更手続きをオンラインにて 実施。	引き続き、こども医療費助成を実施し、子育て支 援の充実を図る。また、オンライン申請の拡充で は、LINE申請手続きを含めた更なる市民サービス の向上を図る。	10
										4	養育支援訪問事業	新規	子育て世代包 括支援センター	養育支援訪問事業	-	養育環境が不適切な状態にある家庭へのアウト リーチ手法による支援として、相談型と育児家事 援助型を実施している。令和5年度は、相談型:家 庭訪問回数16回、育児家事援助型:家庭訪問回 数308回実施した。	支援対象児童の家庭や特定妊婦だけでなく、特に 支援が必要と認められた家庭については、養育が適 切に行われるよう子育て世帯訪問支援事業を実施 し、家庭の状況を把握しながら、育児不安や養 育負担の軽減を図り、早期の課題解決に向けて 取り組む。	11
6	2	32,019	29,315	29,315	25,435	79.4%			子育て世代包 括支援センター	5	守口市に転入したくな る、もしくは転入後の 良いイメージができる 魅力的な情報発信	新規	魅力創造発信 課	ホームページ運営事業	4,714千円	誰が見ても分かり易いと思えるホームページを目 指して、情報を伝えるためのページライティングや アクセシビリティについて研修の開催を行った。ま たSNSの活用についても、Instagramフォトコンテ ストの開催やYouTubeショート動画などの発信を通 じて市の魅力スポットの周知ができた。	引き続き、ホームページやSNSの情報発信を充実 させることにより、市の情報発信に努める。	12

## ■「第2期 守口市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置づける取組一覧(令和5年度効果検証)

基本的方向	重要業績評価指標(KPI)							具体的な取組			事業名	R5年度 予算額 (単位:円)	R5年度の取組状況	今後の取組方針・課題 (R6及びR7以降)					
	めざす値(R7)	初期値 (年度)	指標の 定義・出所	実績値			担当課	区分	担当課										
				初期値	R5	達成率				備考									
基本目標 2)若い世代に守口の「まちの魅力」を広く伝える																			
守口の「まちの魅力」を 広く情報発信する	アンケートにおいて市民が 思う守口の魅力「まちのイ メージ」	13.1%	※第6次総計と同一指標 市民アンケートにおいて、本市 の魅力として、「まちのイメージ」 と答える割合 出所:企画課調べ(総合基本計 策策定に関するアンケート調 査)	3.6%	3.6%	-	-	-	アンケート実施なし	企画課	1	守口市の魅力を広げ発 信するシティプロモ ーション活動の展開	継続	魅力創造発信 課	シティプロモーション推 進事業	-	株式会社PIAZZAと協定締結をし、子育て世代に 向けた地域コミュニティアプリ「ピアンザ」の運用を 開始した。	引き続き、市の魅力発信を行う。	13
											2	守口市の地域毎の 様々な魅力情報を把 握・発信する取組	継続	魅力創造発信 課	シティプロモーション推 進事業	-	広報誌(特集やフォトニュース)などで、地域で活 躍しているボランティア団体や市民などを取り上げ 掲載を行った。また障がい者就労支援団体の活動 の様子を動画にし、SNSを通して発信を行った。	引き続き市民自らが市の魅力を発見し、発信しや すい仕組みを検討する。	14
											3	守口市の資源を最大 限に活用したまちの魅 力の発信	継続	生涯学習・ス ポーツ振興課	①文化センター管理運 営事業 ②市民体育館管理運 営事業 ③旧中西家住宅管理 運営事業 ④守口市立図書館管 理事業	①55,499,000 ②40,331,000 ③8,072,000 ④370,368,000	各施設において、生涯学習に関する事業(指定管 理者の自主事業や市主催事業)を実施。	引き続き、市民ニーズに沿った事業を実施してい く。	16
	3	守口市の資源を最大 限に活用したまちの魅 力の発信	継続	コミュニティ推進 課	地区コミュニティセ ンター運営事業	310,188,000	各コミュニティセンターで実施している指定・自主 事業やサークル活動をHPで発信し、周知を行っ た。	指定管理者と協議を行い、市民のニーズに合った 指定・自主事業の展開や、サークル活動を広く周 知する。	17										
					道路公園課	公園指定管理事業	85,616,000	指定管理者により、ホームページやSNS、広報 誌、チラシなどを活用して、公園でのイベント案内 などを情報発信。 ・再整備された世木公園と鶴見緑地を連携させ、 まちの魅力発信。	・指定管理者により大枝公園、大宮中央公園、下 島公園、土居公園の花や生き物、防災情報、ボラ ンティア活動紹介などを掲載した公園便りを発行。 ・ホームページやSNSにより、公園でのイベント情 報やボランティア団体の活動状況を発信。 ・再整備された世木公園と鶴見緑地を連携させ、 まちの魅力発信。	18									
	4	公民連携による、新た な広報媒体やSNS等 を活用し、まちの魅力 の更なる発信	新規	魅力創造発信 課	シティプロモーション推 進事業	-	(株)サイネックスと協定を結び、イオンタウン守口 内に守口市オリジナルデザインのデジタルサイ ネージを設置し、情報発信に活用している。	引き続き、市の魅力発信を行う。	19										
					地域振興課	-	大型商業施設内の掲示板において、市内事業者 や市の情報発信を行うとともに、令和5年度より大 型商業施設内のデジタルサイネージを活用した情 報発信を行った。	掲示板を活用した情報発信の継続。	20										
					生涯学習・ス ポーツ振興課	文化財保護事業	668,000	・市立図書館内の郷土資料展示室で古文書や郷 土資料の保管・展示の実施。(通年) ・小中学生を対象とした、子ども考古学教室で「親 子!! 勾玉づくり勾玉ってなに?」を実施。	・引き続き、郷土資料展示室での展示や小中学生 を対象とした事業を実施していく。 ・郷土愛を育むため、小学生に文化財マップを配 布する。	21									
	5	小中学生に対する地 域学習を強化し、郷土 愛を育む	新規	学校教育課	学校教育推進事業	-	・小学校等4年生において副読本「わたしたちの守 口」を、中学校等においては「中学歴史資料集」を 活用した。また、小学校等3年生はデジタル教材 守口市郷土学習「もりぐち学」を使用した。 ・小学校等において、講師を招聘し、地元の文化 財の見学や歴史街道散策を実施した。	・デジタル教材守口市郷土学習「もりぐち学」を小 学校等3、4年生を中心に活用するとともに、デジ タルコンテンツの充実に向け更新を重ねていく。 ・生涯学習・スポーツ振興課と連携し、市の文化財 見学や歴史街道散策を継続実施する。	22										
					魅力創造発信 課	シティプロモーション推 進事業	12,913千円	今年度も謎解きイベントや庁内コンサート(庁舎イ ルミネーション)を開催し、守口市の魅力を市民に 感じてもらうことができる機会を設けた。	令和6年度についても、庁内コンサートを開催す る。	23									
6	守口に新しく住み、働 き始めた人に、守口の 魅力を伝える	新規	魅力創造発信 課	シティプロモーション推 進事業	12,913千円	・守口市の魅力を感じてもらう機会を提供しま す。	・守口市の魅力を感じてもらう機会を提供しま す。	23											



## ■「第2期 守口市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置づける取組一覧(令和5年度効果検証)

基本的方向	重要業績評価指標(KPI)										具体的な取組			事業名	R5年度 予算額 (単位:円)	R5年度の取組状況	今後の取組方針・課題 (R6及びR7以降)			
	めざす値(R7)	初期値 (年度)	指標の 定義・出所	実績値				担当課	区分	担当課										
				初期値	R5	達成率	備考													
若い世代が「住む」魅力を感じる環境を提供する	1	アンケートにおいて市民が思う守口の魅力「まちの賑わい」	15.6%	2.8% (R1)	2.8	-	-	アンケート実施なし	企画課	1	若い世代が魅力を感じる住宅との出会いを支援	若い世代が守口で理想の住まいが見つかるよう、市が設計事務所や不動産事業者等と情報連携及び意見交換を実施し、情報発信を行うことにより魅力的に感じる住宅との出会いを支援します。	継続	住宅まちづくり課	-	-	・近隣市の制度・事例の収集(寝屋川市・空き家流通推進プラットフォーム等) ・大阪府住宅まちづくり推進協議会への参加 ・大阪府住まの活性化フォーラムへの参加 ・適切な開発指導	空家対策協議会や居住支援法人と連携し、既存の住宅ストックの活用や更新について、意見交換等を実施。	29	
											2	公園やまちを美しく保つための取組	・まちの美しさはまちのイメージに影響することから、公園利用者や地域住民等との連携・協力により、公園やまちを美しく保つための活動の充実や、ペットの飼い主のマナーの向上に取り組めます。 ・幅広い世代が魅力的に感じ、利用したくなる憩いとスポーツの機能と防災機能をしっかりと備えた親しみのある公園を計画的に整備し、運営します。	継続	道路公園課	公園便所清掃補助金	312,000	・町会等による公園便所清掃活動 ・掲示物によるペットの飼い主のマナー向上	・公園やまちを美しく保つための活動の充実や、ペットのマナーの向上に取り組む。 ・町会による公園清掃活動の拡充。 ・ペット等飼い主のマナー向上の啓発。 ・市民ニーズに応じた魅力的な特色ある公園整備・再整備を進めていく。	30
	2	エリアマネジメントの推進に向けた公民連携の取組(ワークショップ・イベント等)	5回	0回 (R1)	0	3	60.0%	守口さんぽvol.1 令和3年11月18日～23日 守口さんぽvol.2 令和4年10月15日～30日 守口さんぽvol.3 令和5年10月27日～28日、11月24日～26日	まちづくり戦略課	3	3	守口市駅前周辺の魅力づくり	・守口市域におけるにぎわいや交流を創出するため、民間活力の活用により守口市旧本庁舎等の跡地に魅力ある空間を創出するとともに、ホール機能をはじめとする施設の誘導を念頭に、その最適な配置の考え方や、公民連携の導入を含め、将来の財政負担に十分配慮した効果的、効率的な事業手法等について検討していきます。	継続	まちづくり戦略課	にぎわい交流施設整備事業	9,000,000	令和4年度に策定した「守口市にぎわい交流施設整備基本計画」に基づき、守口市駅南側における新ホールの整備を中心としたランドデザインの基礎検討を予定していたが、守口市周辺のまちづくりに関する社会情勢の動向を踏まえ、令和5年度においては一時停止とした。	守口市にぎわい交流施設整備基本計画の最終確定に向け、新たな「にぎわい文化創造ゾーン」のニーズ調査及びランドデザインの検討を行う。	31
											4	子育て親子など地域住民が安心して暮らせる「安全なまち守口」をつくるための防犯	・子育て親子等、誰もが安心して暮らせるように、地域と行政、警察等が連携し、地域の見守り等の手による防犯の取組を更に進めます。また、警察と行政が連携し、改善した守口の治安や、そのための取組を市内内に広報すること、「安全なまち守口」のイメージを定着させます。	継続	危機管理室	防犯対策推進事業	55,939,000	広報4月号の防犯特集記事において防犯カメラ設置により刑法犯認知件数が大幅減少していることなどを掲載し、市では「安全・安心のまちづくり」を行っていることを周知。	今後も警察と連携しながら、市広報紙やSNSを活用し、「安全なまち守口」のイメージを定着させる。	32
	3	青少年健全育成協力数「子ども110番の家」運動協力家庭数	1,550件	1,515件 (R1)	1,515	1,378	88.9%	コミュニティ推進課	7	7	若い世代の参画によるエリアマネジメントの推進	・まちづくりの方向性を若い世代とも共有しながら、中心市街地等におけるエリアの価値を向上させ、まちのにぎわいや新しい都市イメージの創出につなげられるよう、守口市旧本庁舎等の跡地の民間による開発・整備をはじめ、エリアマネジメント組織と連携したまちづくりに資する取組(プランニング、魅力あるコンテンツの誘導、既存施設・空き家等のリノベーション・イベント等)に、特に若い世代も積極的に関わることができるように工夫しながら取り組めます。	新規	まちづくり戦略課	エリアマネジメント推進事業	16,489,000	・守口市駅北側エリアリノベーション戦略に基づき、「将来のエリアのありたい姿」の仮説等を具現化し、その検証結果を戦略に反映するための社会実験を実施した。 ・桜町団地周辺エリアでは、昨年度に引き続き、前面道路の一部と民間の駐車場を占有し、子育て世代等が憩う広場機能、事業にチャレンジできる環境づくりのためのマーケットニーズや集客効果を検証した。	守口市駅北側エリアリノベーション戦略の推進として、エリアプラットフォームを運営しながらエリア価値の向上にむけ検討していく。	35	
										8	若い世代の住宅購入を後押しし、定住人口を増やすための取組	・若い世代の住まいの確保を支援し、ますますの定住促進と人口増加を図るため、市内で住宅を新築または購入された世帯(条件あり)の経済的負担の軽減等について検討を深めます。	新規	住宅まちづくり課	-	-	・近隣市の制度・事例の収集(枚方市・枚方市若者世代空き家活用補助制度等) ・大阪府住宅まちづくり推進協議会への参加 ・大阪府住まの活性化フォーラムへの参加 ・適切な開発指導	若い世代の定住促進を図るため、魅力ある都市づくりに向けた他市事例の研究を実施。	36	
	5	5	「子ども110番の家」運動の推進	・子どもたちが身の危険を感じた時に助けを求めることができるよう、守口市青少年育成指導員連絡協議会と連携し、通学路の沿道の家庭・団体等の協力を得て、子どもの緊急避難場所としての役割を担う「子ども110番の家」運動を推進します。	継続	コミュニティ推進課	一般事務費	42,000	守口市青少年育成指導員連絡協議会と連携し、「子ども110番の家」への協力家庭、団体の増加に努める。	協力者件数の増を目指し、引き続き守口市青少年育成指導員連絡協議会と連携しながら周知に努める。	33									
	6	6	通学路の安全確保	・児童・生徒が安心して通学できるようグリーンベルトの整備に努めるとともに、横断防止柵等の交通安全施設の整備を図り、安全確保に取り組めます。	新規	道路公園課	道路補修	20,000,000	グリーンベルト約2,250mを整備	グリーンベルトや横断防止柵の整備を進め、通学時の子供の安全確保に務める。	34									

## ■「第2期 守口市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置づける取組一覧(令和5年度効果検証)

基本的方向	重要業績評価指標(KPI)								具体的な取組				事業名	R5年度 予算額 (単位:円)	R5年度の取組状況	今後の取組方針・課題 (R6及びR7以降)						
	めざす値(R7)	初期値 (年度)	指標の 定義・出所	実績値				担当課	区分	担当課												
				初期値	R5	達成率	備考															
基本目標 3)子育てファミリー世帯の守り定住を促す																						
0歳からの充実した教育・保育サービスで安心の子育て・健やかな子育てを支援する	4月1日時点の厚生労働省定義の待機児童数	0人	※第6次総計と同一指標 定義:4月1日時点の保育所等 利用待機児童数調査の待機児童 数 出所:こども施設課調べ	0	33.0	-	-	-	こども施設課	1	幼児教育・保育の無償化への取組	継続	こども施設課	①施設型給付(認定こども園) ②地域型保育給付(小規模保育事業等) ③委託費(他市施設) ④認定こども園等給食費補助金 ⑤私立幼稚園等給食費補助金	①4,659,379,000 ②1,292,596,000 ③254,013,000 ④123,930,000 ⑤7,474,500	・平成29年度から本市が独自に実施している0歳からの幼児教育・保育の無償化について、国の無償化対象外である0～2歳児までの課税世帯を含む完全無償化を継続して実施した。 ・令和2年4月から本市が独自に実施している認定こども園、保育所、幼稚園等を利用する3～5歳児の給食費のうち副食費相当額の無償化について、継続して実施した。	・平成29年度から本市が独自に実施している0歳からの幼児教育・保育の無償化について、国の無償化対象外である0～2歳児までの課税世帯を含む完全無償化を継続して実施した。 ・令和2年4月から本市が独自に実施している認定こども園、保育所、幼稚園等を利用する3～5歳児の給食費のうち副食費相当額の負担軽減について、継続して実施する。					
										2	子育てと仕事の両立に向けた環境整備	継続	子育て支援政策課 こども施設課	①保育所入所措置等事業 ②認定こども園等運営助成事業(医療的ケア児保育支援事業補助金) ③認定こども園運営事業(医療的ケア児受入支援事業) ④認定こども園等運営助成事業(認定こども園整備補助金) ⑤認定こども園等運営助成事業(②、④を除く) ⑥もりぐち児童クラブ運営事業	①10,168,000 ②22,380,000 ③25,183,686 ④665,733,000 ⑤6,960,495,000 ⑥323,568,000	①就学前児童に対し必要な幼児教育・保育が提供されるよう保護者の施設利用への希望に寄り添うきめやかな支援を行ってきたが、この間の保育利用ニーズの高まりや新規利用申込者数の急激な増加も相まって、令和5年4月1日現在において待機児童(厚生労働省定義)が5年ぶりに発生した。 ②③医療的ケア児のうち保育を必要とする児童が認定こども園等を利用できるよう受け入れ態勢を整えるため、医療的ケアに従事する看護師等を配置(民間施設については、看護師等の配置に係る費用を補助)する医療的ケア受入支援事業を実施。令和5年度については、施設での医療的ケアを必要とする児童はいなかった。 ④民間認定こども園4園が実施する園舎の老朽化対策及び保育ニーズの高い年齢児の受け入れ定員の拡大を図るための施設整備にかかる費用の一部を補助を実施(2か年事業のうち2年目)した。 ⑤上記事業に加え、特定教育・保育施設等が安定的かつ充実したサービスを実施できるよう施設型給付費等の支給及び下記補助事業を実施した。 ・守口市保育対策総合支援事業費補助金 ・保育士宿舍増り上げ支援事業補助金 ・保育事業補助金 ・私立認定こども園等障害児保育・看護師配置補助金 ・子ども・子育て支援交付金 等 ⑥全ての小学校敷地内において、公設民営で放課後児童健全育成事業を実施	・小規模保育事業の新設等により、令和6年4月1日時点において待機児童(厚生労働省定義)は解消されたが、小規模保育事業を卒園する児童をはじめとした3歳児以降の新たな保育の受け皿の確保等を行うため、令和7年4月1日に私立保育所3園の新設を行う。また、引き続き、保護者の施設利用の希望を叶えるべく、きめ細やかな利用調整・相談支援に取り組むとともに、特定教育・保育施設等が実施する取組に対し支援を実施し、受け皿の確保・保育の質の向上に努める。 ・学校敷地内の公設民営の放課後児童健全育成事業に加え、保護者等の選択肢拡大の観点から民間放課後児童クラブの設置を促進するため、補助事業を実施する。					
										3	ファミリー・サポート事業	継続	子育て世代包括支援センター	ファミリー・サポート事業	-	-	-	-	ファミリー・サポート事業	-	協力会員養成講座を年2回開催。協力会員のスキルアップ講習会を実施。会員数拡大に向け、養成講座や入会説明会の実施にあたっては、広報、HP、チラシ等での周知を行っている。	協力会員養成講座や、協力会員のスキルアップを支援するための講習会を開催するとともにアンケートを実施し、開催時期などの見直しを行うことで、会員の拡大、制度の充実に取り組む。
										4	病児・病後児保育の実施	継続	こども施設課	子ども・子育て支援交付金(病児保育事業)	29,644,000	-	-	-	子ども・子育て支援交付金(病児保育事業)	29,644,000	・私立認定こども園において、病児保育を2施設、病後児保育を1施設で実施。 ・病児保育の新規開設に向けた整備支援を実施。	・病児(病後児)保育事業への保護者ニーズの増加および利便性の向上に対応するため、病児保育の新規開設に向けた整備支援を行う。
暮らしと仕事とのバランスが取りやすい環境を提供する	ワーク・ライフ・バランスに関する情報提供回数	15件	定義:年度末時点での実施回数 出所:地域振興課調べ	3	3	20.0%	-	-	地域振興課	1	ワーク・ライフ・バランスのとれた職場づくりに向けた相談や情報提供	継続	地域振興課	-	-	有給休暇の取得、長時間勤務の抑制、子育てや介護と仕事の両立等、ワーク・ライフ・バランスのとれた職場を得やすいため、関係機関との連携による各種の制度導入に対する助言や人生における豊かさを求めるための必要となるワーク・ライフ・バランスに関する情報提供を実施します。	有給休暇の取得、長時間勤務の抑制、子育てや介護と仕事の両立など、さまざまな環境に対応したワーク・ライフ・バランスに関する情報提供を実施した。					
										2	男性の家事・育児への参画	継続	子育て世代包括支援センター	エンパワメントセミナー	100,000	エンパワメントセミナーの1回を「ジェンダーの視点からCMを読み解く・メディア・リテラシー入門」をテーマに、男女共同参画の視点で学習会を開催した。	男女共同参画週間記念のついでにエンパワメントセミナーに、両親で参加し、男女共同参画社会についての理解を深める機会をつくっていく。					
新しい生活様式の実践に向けた働きやすい環境の整備	ワーク・ライフ・バランスに関する情報提供回数	15件	定義:年度末時点での実施回数 出所:地域振興課調べ	3	3	20.0%	-	-	地域振興課	2	新しい生活様式の実践に向けた働きやすい環境の整備	新規	地域振興課	-	-	ビジネス利用に限定したテレワークオフィス大宮としての運用は令和4年度末で終了し、これまで利用していない層にも利用してもらえよう対象者を拡大し、開館時間や曜日の充実を図った上で、南部コミュニティセンターの一部として運用した。	引き続き参加しやすいように土曜日にも実施するなど、両親教室に男性の参加を促し、出産後の育児の大きな変化を理解して貰い、育児・家事について両性で扱うように啓発する。					
										3	新しい生活様式の実践に向けた働きやすい環境の整備	新規	地域振興課	-	-	ビジネス利用に限定したテレワークオフィス大宮としての運用は令和4年度末で終了し、これまで利用していない層にも利用してもらえよう対象者を拡大し、開館時間や曜日の充実を図った上で、南部コミュニティセンターの一部として運用した。	ビジネス利用のみならず、学生の自習利用にも対応した南部コミュニティセンターのテレワークスペースを周知する。					

## ■「第2期 守口市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置づける取組一覧(令和5年度効果検証)

基本的方向	重要業績評価指標(KPI)									具体的な取組				事業名	R5年度 予算額 (単位:円)	R5年度の取組状況	今後の取組方針・課題 (R6及びR7以降)
	めざす値(R7)	初期値 (年度)	指標の 定義・出所	実績値			担当課	区分	担当課								
				初期値	R5	達成率				備考							
子どもとお出かけがしやすい環境を提供する	1 公園の整備・再整備数	9 か所	1か所 (R1) ※第6次総計と同一指標 定義:新設公園数、再整備公園数 出所:公園課調べ	1	10.0	111.1%		道路公園課	1 公園をより魅力的な場とする運営 ・公園をより魅力的な場とするために、様々な運動や遊びを教えるスタッフによりスポーツを楽しんだり、親子がのびのびと外で体を動かすことができる機会を提供します。	継続	道路公園課	公園指定管理事業	85,616,000	大枝公園、下島公園、大宮中央公園、土居公園、よつば未来公園、たきい公園について、指定管理者による運営にて、民間ノウハウを活かした様々なイベント等を実施。	現行の取組みを継続的に実施。	45	
				2 身近な自然に親しめる機会の充実					道路公園課	・淀川や花博記念公園鶴見緑地等の身近で自然に親しめる場所・スポットの情報をわかりやすく発信します。また、親子が身近な自然に親しめるような機会を提供します。 ・地域住民や開発者等の協力を得て、まちなかにおける小さな緑を増やします。	継続	道路公園課	公園指定管理事業	85,616,000	・緑・花グループによる緑・花推進活動。 ・大枝公園における市民協働の花壇づくり。 ・緑・花講習会の開催。 ・イベントでの花苗の配布。	・ホームページやSNSにより、鶴見緑地や淀川の自然を情報発信。 ・緑・花グループによる緑・花推進活動。	46
				3 子育て親子が外出しやすい環境づくり					子育て世代包括支援センター	・子育て中の親子が外出しやすい環境づくりを進めていくために、授乳やおむつ交換ができる場所を無償提供する「赤ちゃんの駅」の設置を促進します。また、市内でのイベント開催にあたり移動式「赤ちゃんの駅」の貸出しを実施します。	継続	子育て世代包括支援センター	赤ちゃんの駅設置事業	-	市内でのイベント開催にあたり移動式「赤ちゃんの駅」の貸出しを3件行った。	新規開発商業施設等へ「赤ちゃんの駅」設置を働きかけるとともに、市内でのイベント開催にあたり移動式「赤ちゃんの駅」の貸出しを実施する。	47
	2 公園ボランティアグループ数	66 団体	61件 (R1) ※第6次総計と同一指標 定義:公共施設等への花苗の植え付けや水やり等の活動を行っている緑・花グループと公園の草刈りやイレ清掃等を行っているボランティアグループを合算した団体数 出所:守口市公園課調べ	61	65	98.5%		道路公園課	4 公園の計画的な整備・改修 ・市有地の有効活用や老朽化した公園を再編・集約するなどして、防災機能に加え、より魅力的なものとするために、公園周辺の地域性や公園利用者のニーズを踏まえて、子どもたちがのびのびとスポーツができる工夫や、芝生の整備や自然を感じられる工夫等により子育て世帯等が憩える場所となるように、計画的な公園の整備・改修を実施します。	新規	道路公園課	公園整備・再整備事業	1,207,000,000	・日吉公園再整備工事 ・世木公園及び西三荘ゆとり道再整備工事 ・南わくわく公園整備工事 ・菊水公園再整備工事	公園マスタープランに基づき、都市公園を整備。	48	
				5 子どもが遊べる機会の提供					生進学習・スポーツ振興課	・ハード面では、公園の再整備において特色ある公園整備を行い、またソフト面では、公園のみならず、コミュニティセンター等において、小中学生を対象とした魅力的な教室やイベントを開催し、その情報を積極的に発信します。	新規	生進学習・スポーツ振興課	守口市立図書館管理事業	370,368,000	再整備された大日公園において、「あおぞらおはなし会」や「青空ヨガストレッチ」などのイベントを実施。	引き続き大日公園を活用した事業を実施していく。	50
									コミュニティ推進課	・コミュニティセンターの指定・自主事業で、小中学生を対象にしたイベントを開催した。 ・コミュニティセンターのHP等で自主・指定事業の周知を行った。		地区コミュニティセンター運営事業	310,188,000		指定管理者と協議を行い、今後もコミュニティセンターで市民のニーズに応じた指定・自主事業を実施し、子どもが遊べる機会の提供の増加に努める。	51	
				6 安全で快適な歩行空間の整備					道路公園課	・景観や防災面に配慮した、災害に強いゆとりある都市環境を創出するため、都市計画道路豊秀松月線整備事業において広幅員歩道を整備します。 ・安全で快適に通行できるよう、歩道の設置やカーブ舗装等の適宜標示により、各道路の特性に見合った歩行空間の確保に努めます。	新規	道路公園課	都市計画道路豊秀松月線	41,600,000	無電柱化するための電線共同溝工事及び道路引き直し工事を実施。	引き続き、電線共同溝工事及び道路改良工事を実施。	52
3 登下校時の交通事故発生件数	0 件	0件 (R1) ※第6次総計と同一指標 定義:市内小中学生の登下校時における交通事故発生件数 出所:学校教育課調べ(児童生徒の問題行動・被害、長期欠席の児童生徒に関する月別調査)	0	0	0.0%		保健給食課	7 安全で適切な自転車利用の推進 ・歩行者と自転車の通行位置を分離し、自転車通行空間を確保します。また、自転車利用者のマナーを向上するため、警察と連携し、交通安全教室に参画するなど取組を行うとともに、市としても安全で適切な自転車利用に関する情報を提供します。	新規	道路公園課	道路整備	0	・市道2路線に自転車通行空間を設置。 ・警察と連携し、交通安全教室を実施。	春・秋の全国交通安全運動を中心に自転車マナーや交通安全ルールの徹底に関し啓発活動。	53		

## ■「第2期 守口市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置づける取組一覧(令和5年度効果検証)

基本的方向	重要業績評価指標(KPI)								具体的な取組		事業名	R5年度 予算額 (単位:円)	R5年度の取組状況	今後の取組方針・課題 (R6及びR7以降)	
	めざす値(R7)	初期値 (年度)	指標の 定義・出所	実績値			担当課	区分	担当課						
				初期値	R5	達成率				備考					
基本目標 4)良いイメージをもって守口を誇りに思う子どもを増やし、育てる															
20	1	全国学力調査の質問紙調査における学習状況に係る肯定的回答率	【小学校】 67% (R1)	67	77.0	96.3%	学校教育課	1	学力向上に向けた取組	継続	学校教育課	64,731,488	・自学自習力の育成にかかる目標値を設定し、各校の学力向上推進教員担当者にて、児童生徒の家庭学習及び読書の取組状況から成果・課題を分析し、校長会・教頭会とも連携し、好事例の共有を行うことができた。 ・市立学校全校において民間活力を活用した土曜日学習会を開催し、学習会で行ったテスト結果や学習状況等の情報を各校と共有することにより、学習習慣の確立に向けた取組の充実を図ることができた。 ・すべての中学校区において年間5回程度協議会を開催することができ、校区の実情に応じた学習支援について教職員にニーズ調査を実施し、ボランティア募集を行うなどの協議が行われた。また、委員を対象とした研修会では、具体的な取組の実践発表を通して、ボランティアによる土曜日学習会や放課後学習会など各校区で取り組める内容を共有した。	・「めざす守口の教育」をもとに、ICTを活用した授業改善の推進と自立した学習者の育成に向けた取組について、学力向上推進教員担当者会で市内の好事例や全国の先進事例等を共有する。会議の内容について校長会・教頭会でフィードバックしつつ、連携し研究を進める。 ・R6は、土曜日学習会の中学校の定員を拡充し、さらなる取組の充実を図る。各学校の放課後学習等の取組も継続しつつ、自立した学習者の育成に向け、学習習慣の定着に取り組む。 ・地域の方に自分も参加できる学習支援活動があることを知らすために、実際に行われている学習支援活動を学校たよりや学校ホームページ、学校運営協議会の広報紙等での発信を行う。また、各学校運営協議会における学習支援ボランティアの効率的な募集方法を共有するため、委員を対象とした研修会を引き続き実施する。	54
								2	ICTを活用した教育の充実	新規	教育センター	1,700,000	・各校区の小中一貫教育計画に基づき、校区合同授業研究会への講師謝礼配当を行った。 ・授業づくり4講座、ICTの活用3講座、組織的な学校づくり5講座等の教職員研修を教職研究カレッジとして実施した。特に、授業及び校務でのクラウド活用を推進するため、情報提供を積極的に行い、研修会実施方法を工夫した。 ・校内研究担当者等を対象に校に合研究推進研修を実施した。また校内研究に係るヒアリングを全校対象に実施し、校内研究実施計画への助言及び講師謝礼の配当を行った。	・各校区の小中一貫教育計画に基づき、校区合同授業研究会への講師謝礼配当を行う。 ・授業改善や組織的な学校づくりを推進するため、教職員研修を計画的に実施する。また授業改善推進のため、研修や会議ではクラウドを活用するなど実施方法を工夫する。 ・校内研究の充実のため、各校へのヒアリングを通じた指導助言や、や校内研究推進研修を計画的に実施する。	55
								2	ICTを活用した教育の充実	新規	教育センター	10,824,660 1,056,000	・学習用タブレット端末や電子黒板等のICT機器を活用した学習の充実を図るため、各校のインターネット回線を増強を行った。 ・学習ポータルを活用し、CBTシステム利用や課題配信を行うなど、教育データの利活用を進めた。 ・協働学習支援ツールやデジタル教材を活用し、児童生徒の学習履歴を蓄積し分析したうえで、知識・技能の定着を図りつつ、多様な考え方を生み出す課題解決学習を推進する。 ・オンライン授業等によって、臨時休業等の緊急時における学びの保障のみならず、平常の家庭学習支援や、不登校、病弱の児童生徒への学習支援を推進する。	・学習用タブレット端末や電子黒板等のICT機器を活用した学習の充実を図るため、各校のインターネット回線を増強を行った。 ・学習ポータルを活用し、CBTシステム利用や課題配信を行うなど、教育データの利活用を進めた。 ・協働学習支援ツールやデジタル教材を活用し、児童生徒の学習履歴を蓄積し分析したうえで、知識・技能の定着を図りつつ、多様な考え方を生み出す課題解決学習を推進する。 ・オンライン授業等によって、臨時休業等の緊急時における学びの保障のみならず、平常の家庭学習支援や、不登校、病弱の児童生徒への学習支援を推進する。	・タブレット端末を効果的に活用した授業改善を推進するため、研修や実践好事例の共有を行う。学習ポータルの活用を進め、CBTシステム利用や課題の配信等を行う。 ・家庭学習支援及びやむを得ず登校できない児童生徒への学習保障のため、クラウドを活用した学習実践事例の共有を行う。 ・通信環境のない家庭に対して、モバイルルータ及びSIMカードの貸出を行う。
1	変化に対応できる確かな学力と他者を思いやる豊かな心を育む学校教育を提供する	【中学校】 67% (R1)	67	77	96.3%	学校教育課	3	読書に親しむ環境づくり	新規	生涯学習・スポーツ振興課	263,000	・認定こども園や児童センター等で絵本の読み聞かせを行う「おはなし会」を開催するなどにより、守口市立図書館を中心に本と接する喜び等、読書の楽しさに気付かすけをつくります。 ・子どもが読書に親しむ環境を整備するとともに学習活動における調べ学習や読書の時間等を通して、言語活動や探究活動の場としての学校図書館の活用をすすめるため、中学校区を単位として設置している司書について、専任司書も兼ねた配置の充実を努めています。 ・学校図書館の蔵書のデータベース化により、学校間の蔵書の相互貸出や、市立図書館の蔵書の学校への貸出が効率的にできるよう取り組みます。	・認定こども園やコミュニティセンター等で絵本の読み聞かせやボランティアによるおはなし会の実施。 ・イオンモール大日と連携した絵本の広場の実施。 ・子ども読書活動推進事業として、絵本ライブ等の実施。	・ICT機器を効果的に活用した授業実践を行っている先進市を視察し、その内容を学力向上推進教員担当者会で共有し、校長会及び教頭会でも発信した。 ・不登校児童生徒をはじめやむを得ず登校できない児童生徒に対し、オンライン授業を実施した。	57
3	読書に親しむ環境づくり						新規	学校教育課	8,694,400 1,677,588	・学校図書館担当教員と学校司書、図書ボランティア、図書委員会が連携し、蔵書の廃棄・購入を計画的に行うとともに、学校図書館の整備を行った。学校司書の配置充実については、待遇改善を行い、司書資格を有する人材確保を行うことができた。 ・居心地がよく、いつでも気軽に利用しやすくなる魅力ある学校図書館をめざし、モデル校において学校図書館の環境整備を行い、その成果の横展開を図る。	・各校の図書購入費を確保し、計画的に蔵書整備をおこなうとともに、学校司書と教職員が協働し、日々の授業における学校図書館の活用を推進できるよう学校司書の配置の充実を努める。 ・学校間や市立図書館などの蔵書を効率的に活用できるよう、関係課と連携し、システムの研究を進める。 ・居心地がよく、いつでも気軽に利用しやすくなる魅力ある学校図書館をめざし、モデル校において学校図書館の環境整備を行い、その成果の横展開を図る。	59			

## ■「第2期 守口市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置づける取組一覧(令和5年度効果検証)

基本的方向	重要業績評価指標(KPI)					具体的な取組					事業名	R5年度 予算額 (単位:円)	R5年度の取組状況	今後の取組方針・課題 (R6及びR7以降)			
	めざす値(R7)	初期値 (年度)	指標の 定義・出所	実績値			担当課	区分	担当課								
				初期値	R5	達成率				備考							
22	「タブレットPCを活用し、問題解決等することがとてできる」と回答した児童・生徒の割合	80%	56% (H30)	※第6次総計と同一指標 定義:「タブレットPCを活用し、 問題解決等することがとてできる」と回答したアンケート結果の割合 出所:教育センター調べ(各学校の児童生徒に対してのアンケート調査)	56	85	106.3%	教育センター	4	子どもを守るネットワークの確立	新規	学校教育課	学校教育推進事業	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>全校で火災や地震、風水害、不審者侵入を想定した避難訓練を年間3回程度、計画的に実施した。</li> <li>小学校等全校において関係機関と連携した交通安全教室を実施した。</li> <li>ライオンズクラブ並びに保護司会と連携し、薬物乱用防止教室を全校開催した。</li> <li>守口警察並びに枚方少年サポートセンターと連携し、小学校等5、6年生を対象に非行防止教室を全校開催した。中学校等については啓発プリント配付との併用により実施した。</li> <li>情報モラルについては、小学校及び義務教育学校前期課程では守口警察や民間企業を活用するなどの出前授業等を実施した。また、「SNS ノートおさか」については校長会等で発達段階に応じて系統的に活用するよう周知を図った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>火災や地震、風水害、不審者侵入を想定した避難訓練を計画的に実施する。その際、授業中のみならず、休み時間や登下校時など、あらゆる場面を想定した訓練を実施する。</li> <li>関係機関等と連携し、薬物乱用防止や非行防止に関する出前授業を実施する。</li> <li>守口市門真市消防組合による市民向けの応急手当普及啓発活動定期講座について、授業の機会を生かして生徒に周知する。</li> <li>「SNS ノートおさか」等の教材を活用し、大阪府情報活用能力ステップシート(令和6年3月)に基づき発達段階に応じて情報モラルを含む情報活用能力を育成する。</li> </ul>	60
									5	食育の充実	新規	地域振興課	一般農政事業	270,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内農家が行う野菜の朝市の周知や守口市都市農業研究会との連携を図り、学校給食へ地産野菜を供給することで地産地消を図った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き市内農家や守口市都市農業研究会との連携による地産地消に取り組んでいく。</li> </ul>	62
									6	学校・家庭・地域が一体となった学校運営協議会制度(コミュニティ・スクール)の推進	新規	学校教育課	守口市立学校における学校運営協議会充実促進事業 学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業 学校教育推進事業	1,340,480 5,877,000 320,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の子どもたちの9年間を見据え、保護者や地域住民等の方による学校運営への参画、支援及び協力にさらにはいたるため、中学校区毎に学校運営協議会制度(コミュニティ・スクール)を導入し、地域のさまざまな資源を活用する学校づくりに取り組めます。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>すべての中学校区において年間5回程度学校運営協議会を開催し、引き続き、学校運営の基本方針の承認及び教育課程の充実に向けた協議を行った。</li> <li>学校運営協議会にて学校支援活動について学校にニーズ調査を実施したり、委員からの提案による学校支援活動が実施されるなど、各中学校区等の実態に応じた取組みが推進されている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>全中学校区等に設置した学校運営協議会において、引き続き、学校運営の基本方針の承認及び教育課程の充実に向けた協議を行う。</li> <li>地域の方に自分も参加できる学習支援活動があることを知ってもらうために、実際に行われている学習支援活動を学校だよりや学校ホームページ、学校運営協議会の広報紙等で発信する。</li> </ul>

## ■「第2期 守口市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置づける取組一覧(令和5年度効果検証)

基本的方向	重要業績評価指標(KPI)									具体的な取組			事業名	R5年度 予算額 (単位:円)	R5年度の取組状況	今後の取組方針・課題 (R6及びR7以降)																							
	めざす値(R7)	初期値 (年度)	指標の 定義・出所	実績値			担当課	区分	担当課																														
				初期値	R5	達成率				備考																													
23	子どもたちが熱中できることに出会う機会を提供する	1	青少年活動団体補助金交付団体数	25 団体	17件 (R1)	※第6次総計と同一指標 定義:青少年活動団体補助金の 延べ交付団体数 出所:コミュニティ推進課調べ	17	19.0	76.0%	コミュニティ推進課	1	青少年の活動への支援	・守口市青少年育成指導員連絡協議会に青少年活動のための補助金を交付します。 ・引き続き、スポーツ少年団等の青少年の育成を担う団体の相談に応じるとともに、青少年関係団体補助金を交付し、その活動の活性化を支援します。また、ホームページやSNSを用いて、その情報を発信します。	継続	コミュニティ推進課	青少年団体活動助成事業	750,000	市のホームページや広報誌等に掲載し、周知を行った。	引き続き、市のホームページやSNS等を活用し、周知を行う。他課とも連携し、新規の申請団体の確保に努める。	64																			
																					2	産官学連携による、子どもたちが熱中できる機会の提供	・子どもたちが熱中できること出えるように、民間企業や大学等と連携し、体験交流イベント開催等を支援します。	新規	地域振興課	市民まつり開催補助事業	3,450,000	・守口市市民まつりの補助金を交付することにより開催を支援した。 ・友好都市との子ども交流会を実施した。	・守口市市民まつりの開催支援の継続と共に、事務局として、安心安全なイベント実施のために改善を行う。 ・友好都市との子ども交流会を安心安全に実施する。	65									
																															企画課	-	-	・令和5年11月に「守口市公民連携博覧会」を実施。企業ブースにおいて、主に小中学生を対象に、ものづくり体験の機会を提供した。 ・令和6年1月にOSAKA子どもの夢応援事業として、下島小学校の子どもたちがSDGsキネズ世界記録に挑戦し、キネズ世界記録を達成。	民間企業と連携し、子どもの職業体験の機会を提供予定。	66			
24	子どもたちが熱中できることに出会う機会を提供する	2	学校支援ボランティアの人数	2,000 人	1,612人 (R1)	※第6次総計と同一指標 定義:授業以外の学習支援や 都活動指導・種痘接種など、学 校支援地域本部等に係るボラ ンティアの延べ人数 出所:学校教育課調べ(学校への 調査)	1,612	1,243	62.2%	学校教育課	3	子どもが楽しめるイベント等の充実とその情報発信	・小中学生を対象とした魅力的な教室やイベントを開催し、その情報を発信します。 ・守口市子どもまつりの開催をはじめ、子どもと地域の大人がつながりを深めることができる機会を提供します。	新規	道路公園課	公園指定管理事業	85,616,000	指定管理者における小中学生を対象としたサッカー、野球、テニス、陸上、バスケットボールなどのスポーツ教室の開催。	指定管理者制度を活用し「小中学生を対象とした魅力的な教室やイベントの開催」に取り組み。	67																			
															生涯学習・スポーツ振興課	①文化センター管理運営事業 ②市民体育館管理運営事業 ③旧中西家住宅管理運営事業 ④守口市立図書館管理事業	①55,499,000 ②40,331,000 ③8,072,000 ④370,368,000	各施設において、生涯学習に関する事業(指定管理者の自主事業や市主催事業)を実施。	引き続き、市民ニーズに沿った事業を実施していく。	68																			
															コミュニティ推進課	子ども会育成事業	2,424,000	守口市青少年育成指導員連絡協議会と連携し、「子ども会親善スポーツ大会」、「子ども会駅伝競走大会」、「守口市子どもまつり」、「中学生スポーツ大会」等、子どもと地域の大人の繋がりを深めるイベントを実施した。	・今後も守口市青少年育成指導員連絡協議会と連携し、子どもと地域の大人の繋がりを深める魅力的なイベントを実施していく。 ・HPやSNS等を用いて、イベントの情報を広く発信する。	69																			
25	子どもたちが社会の秩序を守り、社会や世界に貢献する意識を育む	1	防災ジュニアリーダー育成のために消防団等が子どもを対象とした防災教育の実施回数	1 回	未実施 (R2)	定義:年度末時点における実施回数 出所:危機管理室調べ	0	2	200.0%	危機管理室	1	防災ジュニアリーダーの育成	・消防団等による防災ジュニアリーダーを育成し、子どもたちが防災に対する理解を深め、自らの命を自らで守る術を体得させます。また、ボランティア等を通じ、社会に貢献する意識を育みます。	新規	危機管理室	消防団運営事業	32,597,000	令和5年度自主防災訓練において、子どもを含む地域住民を対象とした、市消防団員による簡易消火栓訓練・水消火器訓練を実施し、地域における防災意識の向上及び災害時における対応力向上を図った。	引き続き自主防災訓練等で消防団等による子どもを含む地域住民を対象とした防災教育・訓練を実施していく。	70																			
																					2	防災ハザードマップ等を活用した系統的な防災教育の推進	地震や自然災害等の予測せぬ状況下においても、子どもたちが適切な行動をとり、自らの命を守りつづ、地域の方々と助け合える力を身につけるため、市防災ハザードマップやデジタル教材を活用し、発達段階に応じた防災教育に取り組んでいます。	新規	学校教育課	学校教育推進事業	-	学校の危機管理体制の充実を推進するため、各校において「危機管理マニュアル」及び「防災マニュアル」の検証・改善が継続的に行われるよう指導した。	引き続き、各校が作成している防災マニュアルにて示されている発達段階に応じた防災教育に関して、市作成の「子ども安全・安心マップ」や「防災マニュアル」等の周知や、各地域の防災士による出前授業の実施について継続して推進していく。	71									
																															3	SDGsの理解を深め、地域課題の解決等に取り組む	・SDGsの理解を深めるため、小学校等からSDGsについて学ぶ機会を提供します。 ・地域課題の解決に主体的に取り組む児童生徒を育成するため、SDGsにおいて示されている国際理解、情報、環境、福祉・健康等の現代的な諸課題を探究課題として設定した教育活動に取り組んでいます。	新規	学校教育課	人材育成事業	500,000	・人材育成基金を活用し、SDGsに関する出前授業を全小学校等5年生で実施した。 ・総合的な学習の時間等で国際理解教育や情報教育、環境教育、福祉・健康教育に取り組んだ。	各校において総合的な学習の時間や各教科の学習をとおして、SDGsにおいて示されている国際理解教育や情報教育、環境教育、福祉・健康教育に取り組んでいく。
26	子どもたちが社会の秩序を守り、社会や世界に貢献する意識を育む	2	地域・社会貢献に関するアンケート項目「人の役に立つ人間になりたい」「地域や社会をよくするために何をすべきか考えることがあるか」における肯定的な回答割合	66.9 %	63.8% (R1)	※第6次総計と同一指標 定義:全国学力・学習状況調査のアンケート項目「人の役に立つ人間になりたい」「地域や社会をよくするために何をすべきか考えることがあるか」の肯定的割合の平均 出所:文部科学省「全国学力・学習状況調査」	63.8	81	121.1%	学校教育課	3	SDGsの理解を深め、地域課題の解決等に取り組む	・SDGsの理解を深めるため、小学校等からSDGsについて学ぶ機会を提供します。 ・地域課題の解決に主体的に取り組む児童生徒を育成するため、SDGsにおいて示されている国際理解、情報、環境、福祉・健康等の現代的な諸課題を探究課題として設定した教育活動に取り組んでいます。	新規	学校教育課	人材育成事業	500,000	・人材育成基金を活用し、SDGsに関する出前授業を全小学校等5年生で実施した。 ・総合的な学習の時間等で国際理解教育や情報教育、環境教育、福祉・健康教育に取り組んだ。	各校において総合的な学習の時間や各教科の学習をとおして、SDGsにおいて示されている国際理解教育や情報教育、環境教育、福祉・健康教育に取り組んでいく。	72																			
																					1	各コミュニティセンターの年間平均利用率	33 %	29.7% (R1)	※第6次総計と同一指標 定義:各コミュニティセンターの 平均利用率(会議室・体育室等の すべて) 出所:コミュニティ推進課 (各指定管理者調べ)	29.7	39.6	120.0%	コミュニティ推進課	1	コミュニティセンター等における市民活動の支援	・コミュニティセンター等に登録されているサークル等の活動を魅力的に情報発信し、若い世代が仲間づくりを行える環境を提供します。 ・青少年育成指導員連絡協議会と連携し、子どもたちが様々な活動を通じて一緒に楽しむ仲間をつくる機会を提供します。 ・市民活動の活性化に資する様々な事業を展開・実施します。	新規	コミュニティ推進課	地区コミュニティセンター運営事業 子ども会育成事業	310188000 2,424,000	・コミュニティセンターに登録されているサークル等の情報をコミュニティセンターのホームページや掲示板等で周知を行った。 ・市民活動の活性化のため、各コミュニティセンターが実施する事業等をホームページ等で周知し、様々な事業を展開・実施した。	・引き続きホームページ等で定期利用サークル等の周知を行い、仲間づくりの機会を提供する。 ・青少年育成指導員連絡協議会と連携し、小学校区単位での活動等で子どもたちの仲間づくりの機会を提供する。 ・今後も市民活動を活性化させるための、様々な事業を展開する。	73

## ■「第2期 守口市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置づける取組一覧(令和5年度効果検証)

基本的方向	重要業績評価指標(KPI)										具体的な取組				事業名	R5年度 予算額 (単位:円)	R5年度の取組状況	今後の取組方針・課題 (R6及びR7以降)	
	めざす値(R7)	初期値 (年度)	指標の 定義・出所	実績値				担当課	区分	担当課									
				初期値	R5	達成率	備考												
29	産官学連携等の子どもたちや若い世代が守口の魅力を再発見し、成果を発表できるようなイベントの開催	5件	1件 (R1)	新たな取組であるため、まずは、延べ5件のイベント開催を目標として設定。	1	4	80.0%	・市内周遊型謎解きイベント ・庁内コンサート ・もりスマイルフォトコンテスト ・守口公民連携博覧会～守博2023feat. 日本の食まつり～	企画課	1	若い世代が「守口市の未来を語りあう」場づくりと活動実践の支援	・若い世代が未来に希望を抱ける魅力ある守口市にするため、若い世代が守口市の未来を語りあう機会・場を提供するとともに、守口市公券型協働事業提案制度等を活用して、若い世代による地域活性化の企画・取組を支援します。	継続	魅力創造発信課	シティプロモーション推進事業	-	市内の子どもたちに守口市に興味を持ってもらい、守口市政について理解を深めてもらうため、庁内見学の実施や、ロータリークラブと連携し、市内中学校に通う生徒を対象に、こども議会を開催した。	引き続き、庁内見学やこども議会を実施する。	75
										2	市民が守口市に愛着・誇りを感じる機会づくり	・市民が守口市の魅力を再発見できるように、東海道五十七次等の歴史・文化にふれられるようなまちあるきや、フォトコンテスト等の機会を充実します。 ・住民交流を深め、公園への愛着を高めるために、地域団体等が公園やコミュニティセンター等を利用して行う住民交流等のイベントの開催を支援します。	継続	魅力創造発信課	シティプロモーション推進事業	495千円	今年度も市公式SNSを通じて、市の魅力ある写真を募集し、もりぐちフォトコンテストを開催。市民が守口市の魅力に触れられるような機会を創出した。また、もりぐちTV、SNS等を通じて、市の魅力を発信できた。	引き続き、フォトコンテストやもりぐちTV、SNS等を通じて、市の魅力を発信していく。	76
30	若い世代がより良い守口づくりに関われる機会を提供する	10件	1件 (R1)	※第6次総計と同一指標定義、守口市公券型協働事業提案制度において応募があった事業の数(採択数ではない)出所:コミュニティ推進課調べ	1	3	30.0%	・多くの市民から公募いただけるよう、要件の一部を緩和するなど、制度の更なる充実を図ります。 ・若い世代に制度を活用してもらうため、若い世代が親しみやすいSNSを積極的に利用し、通知します。 ・市内の大学等と連携し、学生にも本制度を活用し、より良い守口づくりに関わってもらえるよう取り組みます。	コミュニティ推進課	3	守口市公券型協働事業提案制度の充実	・多くの市民から公募いただけるよう、要件の一部を緩和するなど、制度の更なる充実を図ります。 ・若い世代に制度を活用してもらうため、若い世代が親しみやすいSNSを積極的に利用し、通知します。 ・市内の大学等と連携し、学生にも本制度を活用し、より良い守口づくりに関わってもらえるよう取り組みます。	継続	コミュニティ推進課	市民協働推進事業	195,000	・3カ月間の公募期間を設けた。 ・大阪国際大学にて市民協働についての授業を行った。 ・広報、LINE、Facebook等のSNSを活用し、周知を行った他、各公共施設に募集要項を設置	・引き続き、募集期間を長く設定することにより募集の機会を広げる。 ・引き続きSNS等を活用し、制度の周知に努める。 ・市内の大学等と連携し、募集要項を設置させてもらう等学生にも本制度に関わってもらえるよう取り組む。	77
										4	産官学の連携による守口の魅力再発見	・産官学連携によるフィールドワーク等を実施し、守口の魅力再発見を行います。あわせて、成果を発表する場を提供し、その成果内容について、WEBや動画、アプリ等を活用して広く周知します。	新規	魅力創造発信課	シティプロモーション推進事業	-	市内中学生の職場体験に合わせ、市の魅力を伝えてもらうため市内各所に赴き、風景等を撮影し市SNSへの投稿を行った。	引き続き、産官学の連携により守口の魅力の発見や発信を行う。	78